

社会福祉事業 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

PAGE. 1
(単位: 円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	617245954	598244997	19000957	流動負債	465369972	64658415	400711557
現金預金	519370480	476541983	42828497	事業未払金	16721538	21193323△	4471785
事業未収金	95713853	88957510	6756343	その他の未払金	435000000	0	435000000
未収金	349200	786260△	437060	1年以内返済予			
未収補助金	1217230	1586736△	369506	定設備資金借入			
前払金	273104	290421△	17317	金	11870000	11870000	0
前払費用	322087	322087	0	1年以内返済予			
仮払金	0	29760000△	29760000	定リース債務	1727486	1784700△	57214
固定資産	1348960424	923481887	425478537	職員預り金	50948	50392	556
基本財産	853693796	862067328△	8373532	仮受金	0	29760000△	29760000
基本財産土地	334004053	334004053	0	固定負債	88833507	102276437△	13442930
基本財産建物	519689743	528063275△	8373532	設備資金借入金	81940000	93810000△	11870000
その他の固定資産	495266628	61414559	433852069	リース債務	3832254	5480984△	1648730
建物	7246790	7526216△	279426	退職給付引当金	2521253	2445453	75800
構築物	6086511	6453633△	367122	長期預り金	540000	540000	0
機械及び装置	0	1△	1	負債の部合計	554203479	166934852	387268627
車輛運搬具	7786241	5409916	2376325	純資産の部			
器具及び備品	26413111	25072156	1340955	基本金	396363047	396363047	0
有形リース資産	5508807	8556303△	3047496	国庫補助金等特別			
権利	390231	407729△	17498	積立金	271296105	250086535	21209570
ソフトウェア	3507683	4473854△	966171	国庫補助金特別			
退職給付引当資産	2521253	2445453	75800	積立金	271296105	250086535	21209570
施設整備積立資産	435000000	0	435000000	その他の積立金	435000000	0	435000000
長期前払費用	806001	1069298△	263297	施設整備積立金	435000000	0	435000000
				次期繰越活動増減			
				差額	309343747	708342450△	398998703
				(うち当期活			
				動増減差額)	36001297	39524292△	3522995
				純資産の部合計	1412002899	1354792032	57210867
				負債及び純資産の			
資産の部合計	1966206378	1521726884	444479494	部合計	1966206378	1521726884	444479494

財務諸表に対する注記（法人全体用）

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人が行う事業は、社会福祉事業のみであるため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人が行う事業は、社会福祉事業のみであるため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人が行う事業は、社会福祉事業のみであるため省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
 - イ 高原拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム 高原荘」
「デイサービスセンター やすらぎホーム」
「高原荘短期入所事業」
「ホームヘルパー高原荘」
「在宅介護支援センター高原荘」
「居宅介護支援事業高原荘」
「ユニット型特別養護老人ホーム高原荘」
 - ウ 小泉拠点（社会福祉事業）
「小規模多機能型居宅介護事業」
「グループホームたかはら」
「福祉相談センター富士根南」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産土地	334004053	0	0	334004053
基本財産建物	528063275	0	8373532	519689743
合 計	862067328	0	8373532	853693796

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産建物	1037158692	517468949	519689743
建 物	7549500	302710	7246790
構 築 物	47384344	41297833	6086511
車輛運搬具	16977097	9190856	7786241
器具及び備品	102580945	76167834	26413111
有形リース資産	8676303	3167496	5508807
合 計	1220326881	647595678	572731203

財務諸表に対する注記（法人全体用）

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					議決権の所有割合	役員・事実上の関係等				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

14. 重要な後発事象

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

社会福祉事業 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

科 目	法人本部拠点	高原拠点	小泉拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産						
現金預金	493336889	330832670	31676395	1058345954		617245954
預 金	58836889	446211529	14822062	519370480		519370480
小口現金	0	100000	200000	300000		300000
預 金	58836889	446111529	14822062	519070480		519070480
普通預金	8836889	145811529	14622062	168570480		168570480
定期預金	50000000	295000000	0	345000000		345000000
未収金	0	5500000	0	5500000		5500000
未収補助金	435000000	78933684	16780169	95713853		95713853
前払費用	0	340606	8594	435349200	435000000	349200
1年以内回収拠点区分間長期貸付金	0	1217230	0	1217230		1217230
固定資産						
基本財産	435000000	361393617	120526807	1407120424		1348960424
基本財産土地	0	741229664	112464132	853693796		853693796
基本財産建物	0	303054053	30950000	334004053		334004053
基本財産建物減価償却累計額	0	303054053	30950000	334004053		334004053
基本財産建物減価償却累計額	0	438175611	81514132	51968743		51968743
基本財産建物減価償却累計額	0	946803460	90356232	1037158692		1037158692
基本財産建物減価償却累計額	0	508627849	8841100	517468949		517468949
その他の固定資産	435000000	110563953	8062675	553426828	58160000	495266828
建物	0	5889521	1357269	7246790		7246790
建物減価償却累計額	0	6142500	1407000	7549500		7549500
構築物	0	252979	49731	302710		302710
構築物減価償却累計額	0	3512855	2573656	6086511		6086511
構築物減価償却累計額	0	43886126	3498218	47384344		47384344
構築物減価償却累計額	0	40573271	924562	41297833		41297833
車輦運搬用具	0	5795365	1990876	7786241		7786241
車輦運搬用具減価償却累計額	0	12043097	4934000	16977097		16977097
器具及び備品	0	6247732	2943124	9190856		9190856
器具及び備品減価償却累計額	0	24488050	1925061	26413111		26413111
器具及び備品減価償却累計額	0	98880639	3700306	102580945		102580945
有形リース資産	0	74392589	11779245	86171834		86171834
有形リース資産減価償却累計額	0	5508807	0	5508807		5508807
有形リース資産減価償却累計額	0	8676303	0	8676303		8676303
有形リース資産減価償却累計額	0	3167496	0	3167496		3167496
債 権	0	299968	90263	390231		390231
債 権	0	299968	90263	390231		390231
ソフトラウェア	0	3507683	0	3507683		3507683
ソフトラウェア	0	3507683	0	3507683		3507683
拠点区分間長期貸付金	0	58160000	0	58160000	58160000	0
拠点区分間長期貸付金	0	58160000	0	58160000	58160000	0
退職給付引当資産	0	2521253	0	2521253		2521253
退職給付引当資産	0	2521253	0	2521253		2521253
施設整備積立資産	0	0	0	0		0
施設整備積立資産	0	0	0	0		0
長期前払費用	435000000	680451	125550	435600000		435000000
長期前払費用	435000000	680451	125550	435600000		435000000
長期前払費用	0	380451	125550	806001		806001
長期前払費用	0	380451	125550	806001		806001
資産の部合計	928336889	1382426287	1522029202	2462966378		1962966378
流動負債	435000000	462786622	6184350	903969972		465369972
事業未払金	0	14137188	2584350	16721538		16721538
その他の未払金	435000000	435000000	0	870000000	435000000	435000000
1年以内返済予定設備資金借入金	0	11870000	0	11870000		11870000
1年以内返済予定リース債務	0	1172486	0	1172486		1172486

社会福祉事業 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

科 目	法人本部拠点	高原拠点	小泉拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
1年以内返済予定拠点区分間借入金	0	0	3600000	3600000	△ 3600000	0
職員預り金	0	50948	0	50948		50948
固定負債	0	88293507	58700000	146993507		88833507
設備資金借入金	0	81940000	0	81940000		81940000
設備資金借入金	0	81940000	0	81940000		81940000
リース債務	0	3832254	0	3832254		3832254
リース債務	0	3832254	0	3832254		3832254
拠点区分間長期借入金	0	0	58160000	58160000	△ 58160000	0
拠点区分間長期借入金	0	0	58160000	58160000	△ 58160000	0
退職給付引当金	0	2521253	0	2521253		2521253
退職給付引当金	0	2521253	0	2521253		2521253
長期預り金	0	0	540000	540000		540000
長期預り金	0	0	540000	540000		540000
負債の部合計	435000000	551079129	64384360	1050963479		554203479
基 本 金	0	396363047	0	396363047		396363047
第一号基本金	0	290828081	0	290828081		290828081
第二号基本金	0	95234966	0	95234966		95234966
第三号基本金	0	10300000	0	10300000		10300000
国庫補助金等特別積立金	0	214231723	57064382	271296105		271296105
国庫補助金特別積立金	0	214231723	57064382	271296105		271296105
国庫補助金特別積立金	0	214231723	57064382	271296105		271296105
その他の積立金	435000000	0	0	435000000		435000000
施設整備積立金	435000000	0	0	435000000		435000000
次期繰越活動増減差額	58336889	220752388	30254470	309343747		309343747
次期繰越活動増減差額	58336889	220752388	30254470	309343747		309343747
(うち当期活動増減差額)	435008326	△ 417498719	18491690	36001297		36001297
純資産の部合計	493336889	831347158	87318852	1412002899		1412002899
負債及び純資産の部合計	928336889	1382426287	152203202	2462966378		2462966378

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）による。

- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法による。

- ・無形固定資産

定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

期末要支給額を計上している。

- ・賞与引当金

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人静岡県社会福祉事業共済会の行う退職共済制度を採用している。

財務諸表に対する注記（法人本部拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。
- ・無形固定資産 定額法による。
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人静岡県社会福祉事業共済会の行う退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
当拠点に設定されるサービス区分は、一つのみであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
当拠点に設定されるサービス区分は、一つのみであるため省略している。
- (4) サービス区分の内容
ア 本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

財務諸表に対する注記（法人本部拠点）

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能 引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（高原拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。
- ・無形固定資産 定額法による。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人静岡県社会福祉事業共済会の行う退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 高原拠点拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (4) サービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム 高原荘
 - イ デイサービスセンター やすらぎホーム
 - ウ 高原荘短期入所事業
 - エ ホームヘルパー高原荘
 - オ 在宅介護支援センター高原荘
 - カ 居宅介護支援事業高原荘
 - キ エット型特別養護老人ホーム高原荘

財務諸表に対する注記（高原拠点）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産土地	303054053	0	0	303054053
基本財産建物	442832242	0	4656631	438175611
合 計	745886295	0	4656631	741229664

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産建物	946803460	508627849	438175611
建 物	6142500	252979	5889521
構 築 物	43886126	40373271	3512855
車輛運搬具	12043097	6247732	5795365
器具及び備品	98880639	74392589	24488050
有形リース資産	8676303	3167496	5508807
合 計	1116432125	633061916	483370209

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能 引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財務諸表に対する注記（小泉拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）による。

・上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法による。

・無形固定資産

定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末要支給額を計上している。

・賞与引当金

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人静岡県社会福祉事業共済会の行う退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 小泉拠点拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(4) サービス区分の内容

ア 小規模多機能型居宅介護事業

イ グループホームたかはら

ウ 福祉相談センター富士根南

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産土地	30950000	0	0	30950000
基本財産建物	85231033	0	3716901	81514132
合 計	116181033	0	3716901	112464132

財務諸表に対する注記（小泉拠点）

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産建物	90355232	8841100	81514132
建物	1407000	49731	1357269
構築物	3498218	924562	2573656
車両運搬具	4934000	2943124	1990876
器具及び備品	3700306	1775245	1925061
合 計	103894756	14533762	89360994

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能 引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項